

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0007

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方独立行政法人の支援に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政経営支援室		室長 原昌史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方独立行政法人法			関係する 計画、通知等	第31次地方制度調査会答申				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方独立行政法人制度は、地方公共団体の事務・事業のアウトソーシングの手法として平成16年4月に導入され活用されてきたところであるが、平成26年度に国の独立行政法人制度が改正されたこと、また、地方公共団体から制度改正の要望が寄せられていることを踏まえ、制度を活用する団体がより効率的・効果的な法人運営を行うことを可能とするため、制度等の見直しの必要性及びその方向性について調査・研究を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果について地方公共団体への情報提供を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1.9	2	2	2.6	2.6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	1.9	2	2	2.6	2.6			
	執行額	0.6	0.1	0.8					
執行率 (%)	32%	5%	39%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	32%	5%	39%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	庁費	0.8	0.8						
	その他	0	0						
	計	2.6	2.6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	調査結果を法令や施策等へ反映する。	法令や施策等への反映数	成果実績	件	4	3	2		
			目標値	件	3	3	2		
			達成度	%	133.3	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案の検討(個人情報保護法案の改正案の検討にあたり、地方独立行政法人への影響について検討をするため設立団体に対して調査を行い、その結果を踏まえ改正案を検討)、税制改正要望の要望事項への反映(税制改正の要望事項の確認にあたり、試験研究を行う地方独立行政法人の設立団体に対して要望提出の可否や出資の見通しに係る調査を行い、結果を要望事項に反映)。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究会等の開催回数	活動実績	回	5	1	0	-	-	
		当初見込み	回	5	2	2	3	-	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／研究会等の回数	単位当たり コスト		百万	0.1	0.1	0	-	
		計算式	執行額/研 究回答の回 数		0.6/5	0.1/1	0/0	-	
政策評価 政策 施策 測定指標 定量的指標 定性的指標 目標 目標年度 施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績) 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果についての地方公共団体への情報提供を実施することにより、制度の方向性を検討することで、地方行政体制を整備することに寄与する。	政策	II 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行財政体制整備等							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-					
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果についての地方公共団体への情報提供を実施することにより、制度の方向性を検討することで、地方行政体制を整備することに寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	地方行財政改革	4-1 持続可能な地方行財政基盤の構築					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果についての地方公共団体への情報提供を実施することにより、制度の方向性を検討することで、地方行政体制を整備することに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方行革の推進の観点から行政サービスをより効率的かつ効果的に提供するために検討を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方独立行政法人制度の見直しの方向性を検討するものであり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	制度の見直しを行うにあたり、地域の実情の把握や有識者による検討が必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症のまん延の影響で、研究会の実開催や現地調査は見合わせざるを得ず、書面・メールによる調査や、電話・オンラインでの聞き取りを行うこととしたため、不用額が大きくなったものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みが達成された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症のまん延の影響で、研究会の開催や現地視察を行うことができなかったが、メールによる調査や電話での聞き取りを行い、法案の検討等に自治体の意見を反映させた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	昨年度は新型コロナウイルス感染症のまん延の影響で、研究会の実開催や現地調査を見合わせざるを得なかった。他方で、書面・メールによる調査や電話・オンラインでの聞き取りを行ったため、不用額は生じたが、これらにより自治体の意見を政策に反映することができた。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症のまん延の影響下での研究会の開催方法等を検討するとともに、今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	今後とも引き続き、執行額を抑制し、適正な予算執行に努めていきたい。		
備考			

